

radical chic

武器商人トランプ米帝を東アジアから放逐し、安倍の無責任な「インド太平洋」での軍事拡大路線をこの政権もろともその足下から粉々に解体し、東アジア民衆連帯に基礎を置く我々プロレタリアート階級の人民大衆権力を今こそ築き上げるときにきている！

安倍一強が続く？

衆議院選挙が終わった。朝鮮半島危機を口実に「国難突破解散」などと称し、安倍自身の疑惑隠しと政権の延命を図るためだけに行われた選挙は、野党のごたごたの間隙をぬって与党の勝利に終わった。朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）が今にもミサイルを撃ち込んでくるとばかりに、現代版空襲警報である「J・ALERT」を国中に張り巡らせ、無意味な訓練を繰り返すことで危機感を煽り、でっち上げた「国難」で選挙を有利に運ぼうとしたのが安倍自民党だ。

まさに副総理・麻生の言った通り「選挙の勝利は北朝鮮のおかげ」というわけだ。

では、第二次朝鮮戦争はあり得るのか？

トランプもキム・ジョンウンも激しい言葉のやり取りを繰り返している。朝鮮半島近海での軍事演習や爆撃機の飛行、空母の警戒も続いている。朝鮮は核実験とミサイル発射をやめない。

その結果、日本では左の一部までも「戦争は近いかもしれない」などと寝言を言っている。しかし戦争が迫っているのなら、なぜ在韓米軍も在日米軍も家族

を避難させないのか？ グラムへの観光客が日本人を除き増えているのはなぜか？

朝鮮の政策は「体制維持」であり、基本的に防衛的なものだ。米国への先制攻撃など、彼我の戦力差を考えればあり得ない。米

国も同盟国である日韓の被害想定の大きさや、中国との経済を含めた関係、難民の流入などの戦後処理を考えれば戦争を開始することはできない。朝鮮の核実験もミサイル発射もあくまで

「実験」「威嚇」に過ぎない。日本政府も本物の危機と認識しているなら衆議院の解散などできる

はずもない。それでも安倍の戦略は功を奏したように見える。

選挙戦終盤に「与党勝利」としたマスメディアの予想をも上回り、自公政権は前回選挙同様、三分の二を超える議席を獲得し、第四次安倍内閣が発足した。希望、維新を加えた改憲勢力は四分の三を越す。マスメディアの関心は、野党の右往左往ぶりと、安倍の自民党総裁再選を前提とした改憲日程に向いているように見える。だが、安倍は本当に勝つたのか？

今回ほど安倍が目立たなかった選挙は、安倍が二度目の自民

党総裁として権力を握ってから初めてだろう。メディアの関心はもっぱら希望の党の「小池劇場」に向けられていた。民進党合流のドタバタ劇、リベラル派の「排除」、枝野「立憲民主党」の結成「希望の党」発足当初の高支持率と直後の劇的な低下等々、あたかも政治問題ではなく、ワイドショー向けの仕掛けかと思われるほどだ。三極(保守、改革保守、リベラル)の争いなどと言われたが、「排除」発言により希望の党の改憲や安保法制に対する考え方が自民党と変わらないことが暴露され、結果として、反安倍の受け皿となったのは立憲民主党だった。同党は「まっとうな政治」「立憲主義を回復させる」をスローガンに、民進党の共産・社民との野党共闘路線を引き継ぎ、野党第一党の座を獲得した。ただし、議席数は第二党として史上最少であり、とても与党に対抗できる状況ではない。

勝つたに過ぎない。内閣支持率もモリカケ問題が世間を騒がせていた頃と比べれば持ち直したとはいえ、支持率三十九%、不支持率四十二%(NHK十月調査)と相変わらず不支持が支持を上回っている。自民党内でも様々な声が上がりに始めている。また、改憲についても各党の思惑に微妙なずれがあり、自民党内も一色ではない。世論の動向も考慮するならば、数を頼みの改憲発議もさほど簡単なこととは言えない。安倍の「鶴の一声」ですべての政策が決まる状況は変わつたように見える。もちろん油断も予断も禁物だが、今回の選挙結果に関わらず、「安倍一強」の終わりはすでに始まっている。

立憲民主党という名の何か

立憲民主党には、左派を含めそれなりの期待が集まっている(常勝だった公明党が落選者を複数出したことから、一説では創価学会の一部からも票が流れたと言われている)。同党は「リベラル」を旗印にしているが、「リベラル」とは「自由」をいい、左派を指す言葉ではない。立憲民主党は野党ではあっても左派ではなく、せいぜい「中道左派」でしかない。「右でも左でもなく前へ」という

スローガンもそのことをよく表している。そもそも代表の枝野は、「日本新党」に所属し細川政権を支えた「保守リベラル」の立場だ。改憲も「安倍政権下の改憲」に反対しているに過ぎない。一方「護憲」を旗印としている社民党も共産党も、現行憲法が天皇制維持(国体護持)のために、沖縄を米国に売り渡し、現在もその犠牲の上に成り立っていることには触れない。しかし、立憲民主党の存在が巨大与党にとつて目障りな存在であることは間違いない。安倍は希望と維新の統一党派づくりを画策しているという。両党が合同すれば野党第一党の座を立憲民主党から奪えるからだ。また、与野党の質問時間配分を与党有利に変えるなどという持って回った卑劣な手法も、立憲民主党の追及をかわしたい安倍の焦りの表れでもある。選挙後、当選した同党議員のスキヤンダルが次々と週刊誌を賑わしており、事実なら批判されることは当然だとしても、これも権力のリークであることは間違いない。権力に対峙し、権力から嫌われている野党は反権力の側にとつて大事な存在だ。

政治的には当面、立憲民主党を中心とした野党勢力を支援すべきであり、安倍政権打倒、改憲反対、脱原発の政策を全力で支持し共闘しなければならぬ。沖縄の基地問題については、いえば、沖縄タイムスのインタビュに對し枝野は「辺野古新基地建設はゼロベースで検討」「オスプレイは安全性を検証」「地位協定は沖縄の声を踏まえ改定」と答えているが、新基地建設やオスプレイ配備を、自身が閣僚であった民主党政権下で進めたこともあり、態度はいまいなままだ。全野党にまとまって辺野古新基地建設反対の立場を取らせるため、我々左派も力を尽くさなければならぬ。しかし議會制民主主義、議會政党的の限界は、安倍のこれまでの政策決定、政権運営を見ても明らかであり、大衆行動を基盤とした左派の政治的登場が強く求められている。

左派の政治的登場を!

政治的にも経済的にも新自由主義の破綻が次々と明らかになる中で、世界は左右への分岐と鋭い対立が進行している。アメリカのトランプとサンダース、フランスのルペンとメランションなどがその典型であり、特に欧州では中道政党や既成左翼から民衆の支持が離れてきている。またアジアでもキャンドル革命で誕生したムン・ジェインの政権獲得後の対米追従ぶりに批判的な左派が、5万人の黨員で新民衆党を結成した。翻つて日本では残念ながら左派の存在はあまりにも小さい。反安保法制で国会前に集まった十万人の民衆も、六十年、七十年安保闘争の時と違い、「普通」の市民であり、「普通」の学生が大部分だった。だが、野党が再編過程にあり政治的にも一定整理されてきたことで、大衆運動と政治との関わりが明確となつてきた現段階こそ我々にとつてすそ野を広げる好機である。

米帝と、それに従属しながら軍事力強化により相対的に自立しようとしている日帝に、そして新自由主義に基づくグローバル資本主義と格差の拡大に立ち向かうには、侵略と排外主義、差別と抑圧、経済成長主義と環境破壊に反対する左派が大きな力として登場しなければならぬ。その画期となるのが沖縄の反基地闘争であり、国際人民闘争への連帯であり、反原発を闘う力であり、天皇制を許さない立場である。それぞれの戦線を書き、左派の政治的登場を大胆に勝ち取るう!

(志村 圭)

【報告】トランプ・安倍の戦争会談反対!

11・5 新領テモ

十一月五日夕刻、この日初来日したトランプを迎え撃つ「トランプ・安倍の戦争会談反対! 十一・五新領デモ」が新宿で二百五十人の結集をもって打ち抜かれた。「トランプは、対アジア戦争をやめろ!」「世界中に戦争と差別を撒き散らすな!」などのシュプレヒコールが、夜の新宿に響き渡った。

韓国では、民主労総はじめ二百二十二団体が、十一月四日を皮切りに七日八日と連日「N Oトランプ共同行動」を展開。

朝鮮半島の戦争危機情勢を最大限に演出・宣伝し、これをテコに米帝国主義の東アジアへの支配・介入・分断を一層激化させる、トランプの思惑は打ち砕かれなければならない。

さらにこうしたトランプ米帝国主義と一体になって戦争危機宣伝を撒き散らし、「インド太平洋」の盟主への野望を隠さない安倍の帝国主義的野望を決して許してはならない。

トランプ米大統領は、十一月五日から十日間の日程で十一月十

日、十一日APEC首脳会議への参加(ベトナム)、十一月十四日ASEAN首脳会議(フィリピン)への参加に先立ち日本を皮切りに、韓国、中国の五カ国を歴訪した。この中で、日本へは三日間の日程で滞在し、その間安倍はトランプに密着し、その「蜜月」ぶりを全世界にアピールした。

これに先立つ、十月末には、トランプのアジア歴訪に合わせるかのように、韓国が中国に対して「THAADの追加配備を検討せず、米国のミサイル防衛(MD)には参加せず、韓米日の安保協力を軍事同盟には発展させない」ことを表明し、中国はこれに理解を示すなど、日本とは対照的な対応を見せた。また、異例の空母三隻を派遣しての米韓日共同訓練は、韓国側が日程をずらして三ヶ国の共同訓練とならないようにした。

さらにトランプが、七日の首脳会談で「米韓同盟は朝鮮半島だけでなく、自由で開かれたインド太平洋にとっても極めて重要」と言及、これに対し金顕哲

経済補佐官は九日、訪問先のジャカルタで「日本は日本、豪州、インド、米国を結ぶ外交を構築しようとしているが、我々がここに編入される必要はない」と明言。安倍の「インド太平洋」戦略なるものとそれを丸呑みするトランプへの違和感と疑義を隠さなかった。

こうした場面に象徴されるように、トランプのアジア歴訪は、その後の日程でも、「インド太平洋」をトランプは連呼し、安倍の異常なまでのトランプ密着と合わせて違和感を醸し出し続けた。

それはこれまでの覇権国家として世界の警察を自任し、「自由主義経済と民主主義・人権」といった「価値観」を強大な軍事力を背景にこり押しする戦略を否定し、TPPから二国間協定へ、あるいは国益のためには建前をかなぐり捨て公然と差別排外主義をも煽動するトランプ政権の姿勢からも唐突なものであった。

実際、トランプ政権内での「インド太平洋」なる言葉が登場したのは、トランプのアジア歴訪に立つわずか二週間余り前のことであり、テイラーソン国務長官が米国とインドの関係についてワシントンで講演した際に「インド太平洋」(安倍からの借用)を連

呼したとされるものである。

この「インド太平洋」なる玉虫色の概念は、安倍の専売特許ではないが、二〇〇〇年代以降、日米帝国主義にとってますます看過できない重要性を帯びる中国の海洋交通路への執着としての「鄭和ナラティブ」(山本吉宣)や胡錦濤「真珠の首飾り戦略」(今日の「二帯一路」に連なる)への対抗として、第一次安倍内閣が採用したインド、オーストラリア、アメリカ、日本を安全保障上の戦略的基軸国とする「セキユリティダイアモンド構想」に由来するもので、米帝

の中国封じ込め政策、米軍リバランスと連動する日本の安保政策の拡大・転換を象徴する安倍政権の世界観を表すものだが、実質的に中国封じ込め以外の何らの意思表示もない、まるで子どものオセロゲームのような粗末なこの概念にアジア各国首脳ですら哑然とするのもむべなるかなといった具合である。

先の2+2で日米安保体制の強化は日本の防衛力の強化によつて実現されるとの合意と併せて考えるとトランプは、安倍の安保戦略(これが有効かそうでないかはトランプにとって関心がない)を丸呑みし、日本に

軍事力の増強を迫り、米国の武器等を買わせる「武器商人」としてのアジア外交であったことが伺える。経済的にも政治的にもこのツケを支払わされるのは、アジアの民衆である。

このように「北朝鮮の核・ミサイルの脅威」を煽りたて政治的局面を作り出す、トランプ・安倍スペクタクル政治は、従つてこの「危機」を煽り立てこそすれ、解決する事はしない。中口提案の「ダブルフリーズ」プラン(核開発の凍結と米韓軍事演習の中止)などによる解決もトランプは呑む気など微塵も無く、従つて今年十七日からの中国特使による朝鮮説得の不調を待つてこれをあざ笑うかのように二十一日、トランプは、朝鮮をテロ支援国として再指定した。

武器商人トランプ米帝を東アジアから放逐し、安倍の無責任な「インド太平洋」での軍事拡大路線をこの政権もろともその足下から粉々に解体し、東アジア民衆連帯に基礎を置く我々プロレタリアート階級の人民大衆権力を今こそ築き上げるときに来てい

【連載】ネグリⅡハートを読む (10)

労働の変容

幾瀬仁弘

非物質的労働の登場

経済的生産において、軍事革命と軌を一にして進行していた事態がある。労働の変容である。そこでネグリⅡハートは「非物質的労働」という概念を提示する。非物質的労働とは、情報や知識やアイデア、またイメージや関係性や「情動」といった非物質的な生産物を産み出す労働であり、しかもこの労働が産業社会で主導権を握るようになってきていると言っている。このような変容が今先進諸国を中心としながら起こっている。

この非物質的労働の特徴の中には労働者たちにとってあまり歓迎しないものもある。例えば、アイデアや情動や感情そのものを用いて仕事をする事を求められ、しかもそれを上司の指令に合致させなければならぬ。そうしたことはかなりの心理的負担となるだろうが、さらには非物質的労働に伴う契約条件や物質的条件が労働市場全

体に広がる傾向を見せているため、労働一般の地位がより不安定になる傾向を持つてしまう。例えば、様々な非物質的労働の形態においては、労働時間と非労働時間の区別が曖昧になる傾向があり、労働日がかぎりなく生活の全体にまで拡大されてしまふ。また、非物質的労働の多くが、安定した長期の契約がなされないため、労働形態がフレキシブルで（複数の仕事を同時にこなすため）、可動性の高いものとなり（仕事場を様々に移動させるため）、不安定な立場を受け入れざるを得なくなるといふことがある。

その一方で、非物質的労働の特徴には社会変革をもたらすポジティブな潜在力を宿す面もある。一つには、非物質的労働は厳密な意味での経済的領域という限定された範囲を越えた、社会全体の生産と再生産全般に関する労働であるということである。例えば、アイデアや知識、

情動といったものを生産することとは、社会的関係を直接生産することになる。それゆえ非物質的労働は、社会的生の多様な形態の創造に向けられるという点では、生政治的なものであり、その意味で非物質的労働はもはや経済的なものに限定されることなく、直ちに社会的・文化的・政治的な力となる。非物質的労働による生産とは、究極的には主体性の生産であり、社会における新しい主体性の生産と再生産に他ならないのだ。

非物質的労働はコミュニケーションや協働、情動による関係にもとづいたネットワークという社会的形態をとる場合が多い。非物質的労働は共同作業によって行われ、さらにそれによって生産されるものを通じて、新たな協働の自立的ネットワークが次々に創出される。非物質的労働のこうした特徴は、もともとそれが社会全体を巻き込み変革していく能力を持っているがゆえに、他の労働形態に影響を与え、広がりつつある。

他の労働形態を主導する非物質的労働

ネグリⅡハートは、今や非物質的労働が他の労働形態を主導

している立場にあると言っている。どんな経済システムにおいても複数の労働形態が共存しており、そこではつねに、ある一つの労働形態が他のものに対して主導権を行使することになる。そして、主導権を握る労働形態が他のものに對し自己の特性を取り入れるように仕向ける結果になるのだ。

一九世紀から二〇世紀にかけて、工業労働は農業などの他の労働形態に比べ量的には少数派にとどまっていたものの、グローバル経済においては主導的な立場を占めていた。少数派ではあっても、農業や鉱業、さらには社会そのものまでが工業化を余儀なくされてしまったという意味で、主導的な立場にあったのである。単にその機械的な営みだけでなく、工業労働が刻む生のリズムとそれが規定する労働日が家族や学校、軍隊をはじめ、すべての社会制度を徐々に変質させていったのである。

しかし二〇世紀末の数十年前では、工業労働は主導権を失い、それに代わって非物質的労働が主導権を握ることになる。非物質的労働は問題解決や象徴的・分析的な作業、そして言語的表現といった、主として知的ない

しは言語的な労働を指し、アイデア、シンボル、コード、テクスト、言語形象、イメージその他の非物質的なものを生産する。

情動労働

ここで注目しなければならぬ特徴は、「情動労働」である。「情動」とは心的現象である感情とは異なり、精神と身体の両方に関連するものである。喜びや悲しみといった情動は、一定の思考の形態と一定の身体の状態を表現し、有機体である人間の現在の生の状態を明らかにする。したがって情動労働とは、安心感や幸福感、満足、興奮、情熱といった情動を生産したり操作する労働を指す。具体的には、弁護士補助員やフライトアテンダント、ファーストフード店の店員といった仕事である。支配的な先進諸国においては、情動労働の重要性は増している。例えば雇用者が被雇用者に対して、好ましい態度、性格、「向社会的」行動を求め、強いることにそれは表れている。好ましい態度と社会的スキルを身につけた労働者とは、情動労働に熟達した労働者ということなのだ。